

第76期 報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



株式会社 **浅沼組**

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様には心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社の第76期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出関連企業の収益の改善や緊急経済対策をはじめとする政策効果などを背景に緩やかな回復基調が続いておりましたが、長引く円高やデフレ、景気刺激策の期限切れ等により、足踏み状態となりました。また、原油等の原材料の高騰、雇用情勢の悪化懸念等、景気下押し懸念も存在するなか、未曾有の東日本大震災が発生し、ますます予断を許さない状況となりました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共投資は総じて低調に推移し、民間投資におきましては、住宅投資が政策効果等により回復基調となりましたが、非住宅投資は、企業の景況感が改善傾向にあったものの、先行き不透明感から大きな回復は見られず、依然として低水準であり、建設業界全体としては引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注額は1,330億6千3百万円と前連結会計年度比2.0%の減少となりました。部門別では建築工事が1,171億1千9百万円（前連結会計年度比2.2%増）、土木工事が159億4千4百万円（前連結会計年度比25.1%減）で、その割合は建築88.0%、土木12.0%であります。

売上高につきましては、1,282億1百万円で前連結会計年度比17.2%の減少となりました。部門別では建築工事が1,047億6千1百万円（前連結会計年度比15.8%減）、土木工事が215億9千万円（前連結会計年度比23.7%減）、その他事業が18億5千万円（前連結会計年度比14.4%減）であります。

営業損益につきましては、12億2千2百万円の利益（前連結会計年度比21.1%減）となりました。

経常損益につきましては、7億5千万円の利益（前連結会計年度比25.7%減）となりました。

当期純損益につきましては、3億9百万円の利益（前連結会計年度比36.2%減）となりました。

今後の建設市場の見通しといたしましては、3月11日に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害とそれに伴う電力インフラやサプライチェーンの毀損による生産力低下や心理的な影響による需要の落ち込み等から、わが国経済は、当面停滞した状況が続くものと思われる。

建設業界におきましても、民間投資は震災とそれに起因する電力不足などによる企業活動への悪影響や先行きに対する慎重論、また、原油価格の高騰による原材料費の上昇懸念等から極めて不透明な状況と言わざるを得ません。また、公共投資に関しましては、復興需要が見込まれるものの、厳しい財政状態の中で財源確保を行っていかねばならず、総体的には大きな増加までを想定できる状況ではなく、建設業界としては引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、当社の創業理念である「和の精神」「誠意、熱意、創意」のもと、現場、現物、現人主義の原点を踏まえ、中長期的経営戦略として「信頼され選ばれる企業としての安定的経営基盤確立」を基本方針とし、「営業利益率1.0%以上の確保」及び「売上高1,400億円以上の確保」を経営目標といたします。また、経営の合理化や財務体質の強化を促進し、健全で均衡のとれた企業として成長が持続できるよう取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長 浅沼健一

会社の概要

創業	明治25年1月20日
会社設立	昭和12年6月15日
資本金	8,419,105,866円（平成23年3月31日現在）
営業種目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建設工事の企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務 2. 地域開発、都市開発、海洋開発および環境整備に関する事業ならびにこれらに関する企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務 3. 庁舎、医療・社会福祉施設、教育・研究施設、廃棄物処理施設、道路、鉄道、港湾、空港、上下水道その他の公共施設およびこれらに準ずる施設の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸、譲渡、維持管理および運営 4. 廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、再利用、環境汚染物質の除去ならびにこれらに関する調査、企画、設計、監理およびコンサルティング業務 5. 建設工事の諸材料および建設工事に関する諸物品の設計、製作、販売ならびに賃貸 6. 建設工事に用いる諸機械器具および機械装置の設計、製作、販売ならびに賃貸 7. 住宅の建設、販売、賃貸および管理ならびに土地の造成および販売 8. 不動産の売買、交換、賃貸およびその仲介ならびに管理 9. 工業所有権、ノウハウおよびコンピュータの利用に関するソフトウェアの開発、取得、実施許諾ならびに販売 10. 健康・医療施設、スポーツ施設、レジャー施設および教育研修施設の保有ならびに経営 11. 損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務 12. 株式、社債等有価証券の取得、保有ならびに運用 13. 前各号に附帯関連する事業
建設業者許可	国土交通大臣許可（特-19）第2438号
宅建業者免許	国土交通大臣免許（11）第1730号

事業の概要

1.部門別の状況

（単位：百万円）

区分	前期 繰越高	当期 受注高	当期 売上高	次期 繰越高	
建設事業	建築	134,225	117,119	104,761	146,583
	土木	30,687	15,944	21,590	25,042
	計	164,913	133,063	126,351	171,625
その他事業	—	—	1,850	—	
合計	164,913	133,063	128,201	171,625	

2.財産および損益の状況の推移

区分	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	(当連結会計年度) 平成23年3月期
受注高(百万円)	182,162	173,241	135,846	133,063
売上高(百万円)	197,182	181,874	154,888	128,201
当期純利益または 当期純損失(△)(百万円)	△2,475	273	484	309
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)(円)	△32.50	3.59	6.37	4.06
総資産(百万円)	173,667	147,838	127,504	125,878
純資産(百万円)	21,661	19,057	19,822	19,744

3.重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社奈良万葉 カンツリ倶楽部	20百万円	100.0%	ゴルフ場の経営
浅沼建物株式会社	20百万円	100.0%	建築物・関連設備の管理メンテナンス業、建設工事業、損害保険代理業

主な受注工事

発注者	工事名称	工事場所
北関東防衛局	相馬原(22)庁舎新設等建築その他工事	群馬県
三菱地所レジデンス株式会社・三信住建株式会社	江戸川区臨海町5丁目計画	東京都
医療法人育和会	育和会記念病院耐震改修及び増築計画	大阪府
西日本高速道路株式会社	近畿自動車道 八尾パーキングエリア工事	大阪府
社会福祉法人成晃会	(仮称)神戸海岸特養ケアセンター 建設工事	兵庫県
医療法人松本快生会	西奈良中央病院新築工事	奈良県
アイアンウッドハイツ グアム LLC	アイアンウッドハイツグアムⅡ新築工事	グアム

主な完成工事

発注者	工事名称	工事場所
ナイス株式会社	(仮称) ナイスあすと長町3丁目新築工事	宮城県
三菱地所レジデンス株式会社	(仮称) 片瀬海岸2丁目マンション計画	神奈川県
静岡鉄道株式会社	(仮称) 静鉄分譲マンション 鷹匠二丁目計画新築工事	静岡県
独立行政法人都市再生機構	21-(仮称)箕面市立彩都地区 小中一貫校建設工事	大阪府
学校法人龍谷大学	学校法人龍谷大学 龍谷ミュージアム新築工事	京都府
株式会社ハローズ	(仮称) ハローズ早島物流センター 新築工事	岡山県
北近畿タンゴ鉄道株式会社	宮津線円山川橋りょう架替その2工事 (下部工他・終点方)	兵庫県

主な完成施工作品



学校法人龍谷大学 龍谷ミュージアム新築工事



(仮称)ハローズ早島物流センター新築工事



宮津線円山川橋りょう架替その2工事(下部工他・終点方)

株式の状況 平成23年3月31日現在

発行可能株式総数 293,565,000株
 発行済株式総数 77,386,293株
 株主数 7,486名

1. 大株主

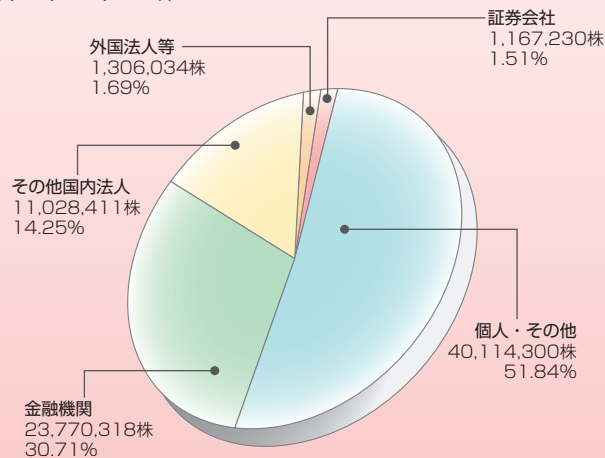
株主名	持株数	持株比率
浅沼組弥生会持株会	3,801千株	4.91%
株式会社三井住友銀行	3,775千株	4.88%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,570千株	4.61%
浅沼組自社株投資会	2,756千株	3.56%
日新火災海上保険株式会社	1,987千株	2.57%
住友信託銀行株式会社	1,922千株	2.48%
日本証券金融株式会社	1,828千株	2.36%
浅沼健一	1,739千株	2.25%
大西美知子	1,473千株	1.90%
浅沼誠	1,358千株	1.76%

(注)持株数については、千株未満を切り捨てて表示しております。

2.所有者別分布状況

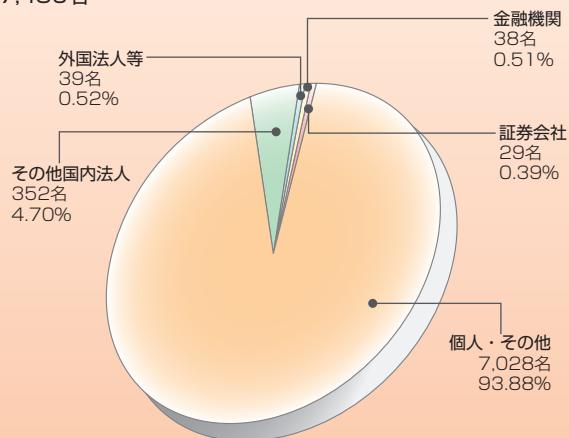
1 株数別区分

計77,386,293株



2 人数別区分

計7,486名



連結決算の報告

1. 連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	105,166	流動負債	89,858
現金預金	25,684	支払手形・工事未払金等	32,326
受取手形・完成工事未収入金等	61,658	短期借入金	27,312
未成工事支出金	12,863	未払金	15,053
その他のたな卸資産	1,034	未払法人税等	220
繰延税金資産	2	繰延税金負債	12
その他	4,673	未成工事受入金	7,492
貸倒引当金	△748	完成工事補償引当金	599
固定資産	20,712	賞与引当金	322
有形固定資産	12,586	工事損失引当金	914
建物・構築物	5,576	その他	5,603
土地	6,764	固定負債	16,275
その他	245	長期借入金	7,907
無形固定資産	457	繰延税金負債	1,407
ソフトウェア	340	退職給付引当金	3,619
ソフトウェア仮勘定	15	その他	3,340
その他	101	負債合計	106,134
投資その他の資産	7,668	純資産の部	
投資有価証券	5,837	株主資本	19,241
長期貸付金	429	資本金	8,419
その他	2,610	資本剰余金	4,641
貸倒引当金	△1,209	利益剰余金	6,316
資産合計	125,878	自己株式	△135
		その他の包括利益累計額	468
		その他有価証券評価差額金	468
		少数株主持分	35
		純資産合計	19,744
		負債純資産合計	125,878

2. 連結損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		
完成工事高	126,351	
その他の事業売上高	1,850	128,201
売上原価		
完成工事原価	118,564	
その他の事業売上原価	1,464	120,028
売上総利益		
完成工事総利益	7,787	
その他の事業総利益	385	8,172
販売費及び一般管理費		6,949
営業利益		1,222
営業外収益		
受取利息及び配当金	297	
その他	31	328
営業外費用		
支払利息	720	
支払保証料	25	
持分法による投資損失	10	
その他	45	801
経常利益		750
特別利益		
前期損益修正益	126	
固定資産売却益	1,733	
退職給付制度改定益	756	
その他	16	2,632
特別損失		
前期損益修正損	56	
完成工事補修費	104	
貸倒引当金繰入額	1,490	
減損損失	438	
特定工事損失引当金繰入額	536	
その他	281	2,908
税金等調整前当期純利益		474
法人税、住民税及び事業税	161	
法人税等調整額	△12	148
少数株主損益調整前当期純利益		325
少数株主利益		16
当期純利益		309

第76期個別決算の報告

1. 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	95,386	流動負債	88,583
現金預金	25,033	支払手形	5,371
受取手形	6,197	工事未払金	26,794
完成工事未収入金	46,543	短期借入金	26,385
未収消費税等	1,736	未払金	15,054
販売用不動産	990	未払消費税等	123
未成工事支出金	12,752	未払費用	976
材料貯蔵品	41	未払法人税等	194
未収入金	2,467	繰延税金負債	12
その他	373	未成工事受入金	7,492
貸倒引当金	△748	預り金	2,311
固定資産	21,059	仮受消費税等	2,036
有形固定資産	11,784	完成工事補償引当金	599
建物・構築物	5,401	賞与引当金	315
機械装置・運搬具	25	工事損失引当金	914
工具器具・備品	167	その他	1
土地	6,188	固定負債	7,698
リース資産	1	繰延税金負債	1,451
無形固定資産	456	退職給付引当金	3,571
ソフトウェア	339	長期未払金	2,508
ソフトウェア仮勘定	15	その他	166
その他	101	負債合計	96,281
投資その他の資産	8,818	純資産の部	
投資有価証券	5,746	株主資本	19,698
関係会社株式	118	資本金	8,419
長期貸付金	2,706	資本剰余金	4,641
長期営業外未収入金	1,817	資本準備金	4,639
破産債権、更生債権等	0	その他資本剰余金	1
長期前払費用	12	利益剰余金	6,773
会員権及び入会金	460	利益準備金	2,104
その他	216	その他利益剰余金	4,668
貸倒引当金	△2,259	固定資産圧縮積立金	1,700
資産合計	116,446	別途積立金	2,000
		繰越利益剰余金	968
		自己株式	△135
		評価・換算差額等	466
		その他有価証券評価差額金	466
		純資産合計	20,164
		負債純資産合計	116,446

3. 連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成22年3月31日残高	8,419	4,641	6,007	△134
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			309	
自己株式の取得				△0
自己株式の処分		△0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	309	△0
平成23年3月31日残高	8,419	4,641	6,316	△135

	株主資本	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成22年3月31日残高	18,932	871	18	19,822
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	309			309
自己株式の取得	△0			△0
自己株式の処分	0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	△403	16	△386
連結会計年度中の変動額合計	308	△403	16	△77
平成23年3月31日残高	19,241	468	35	19,744

2. 損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	126,002	
不動産事業売上高	449	126,452
売上原価		
完成工事原価	118,245	
不動産事業売上原価	398	118,643
売上総利益		
完成工事総利益	7,757	
不動産事業総利益	51	7,808
販売費及び一般管理費		6,667
営業利益		1,141
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	
その他	39	159
営業外費用		
支払利息	541	
支払保証料	25	
その他	45	611
経常利益		689
特別利益		
前期損益修正益	125	
固定資産売却益	1,733	
退職給付制度改定益	756	
その他	16	2,632
特別損失		
前期損益修正損	56	
完成工事補修費	104	
貸倒引当金繰入額	1,490	
減損損失	438	
特定工事損失引当金繰入額	536	
その他	281	2,907
税引前当期純利益		413
法人税、住民税及び事業税	132	
法人税等調整額	△12	119
当期純利益		293

3. 株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成22年3月31日残高	8,419	4,639	1	4,641
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0
平成23年3月31日残高	8,419	4,639	1	4,641

	株 主 資 本				
	利益準備金	利 益 剰 余 金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成22年3月31日残高	2,104	1,716	2,000	658	6,479
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△16		16	—
当期純利益				293	293
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計	—	△16	—	309	293
平成23年3月31日残高	2,104	1,700	2,000	968	6,773

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成22年3月31日残高	△134	19,405	866	20,271
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		293		293
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△400	△400
事業年度中の変動額合計	△0	293	△400	△107
平成23年3月31日残高	△135	19,698	466	20,164

当報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨て、比率については表示単位未満の端数を四捨五入しております。

役員および従業員 平成23年3月31日現在

1. 取締役、監査役および執行役員

取締役および監査役				執行役員			
代表取締役社長	浅沼健一	執行役員社長	浅沼健一				
代表取締役	細川雅之	専務執行役員	細川雅之				
代表取締役	森本寿之	専務執行役員	森本寿之				
取締役	廣田新次	常務執行役員	廣田新次				
取締役	藤本謙介	常務執行役員	藤本謙介				
取締役	浅沼一夫	常務執行役員	浅沼一夫				
取締役	土井克保	常務執行役員	土井克保				
取締役	衣畑勝二	常務執行役員	衣畑勝二				
常勤監査役	河合次郎	常務執行役員	橋本健洋				
監査役	辻中榮世	執行役員	嶋原章之				
監査役	石島隆	執行役員	竹田繁				
		執行役員	山腰守夫				
		執行役員	山科憲一				
		執行役員	赤松治				
		執行役員	中山博文				
		執行役員	上田隆史				
		執行役員	河合秀一				
		執行役員	田島茂文				
		執行役員	内藤秀文				
		執行役員	松島達行				
		執行役員	小島武男				
		執行役員	三浦義雄				
		執行役員	大森				

2. 従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
1,477名	42.5歳	19.8年

営業網

1. 本社および本支店

本社	☎543-8688	大阪市天王寺区東高津町12番6号 ☎06-6768-5222
大阪本店	☎543-8688	大阪市天王寺区東高津町12番6号 ☎06-6768-5222
東京本店	☎160-0007	東京都新宿区荒木町5番地 ☎03-5269-3111
名古屋支店	☎450-0003	名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号 ☎052-571-5571
北海道支店	☎062-0903	札幌市豊平区豊平三条一丁目1番5 ☎011-842-6131
東北支店	☎980-0011	仙台市青葉区中央2丁目9番27号(プライムスクエア広瀬通) ☎022-221-4501
北関東支店	☎330-0854	さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地 (YSビル) ☎048-657-0701
横浜支店	☎231-0015	横浜市中区尾上町三丁目39番地 (尾上町ビル) ☎045-671-1870
神戸支店	☎651-0085	神戸市中央区八幡通三丁目1番14号(サンサポートビル) ☎078-251-0395
広島支店	☎732-0806	広島市南区西荒神町1番8号 (テリハ広島) ☎082-568-8311
九州支店	☎812-0016	福岡市博多区博多駅南一丁目14番8号 ☎092-411-0636

2. 営業所

- 茨城 ●千葉 ●多摩 ●北陸 ●岐阜 ●静岡 ●浜松
- 三重 ●京滋 ●奈良 ●和歌山 ●岡山 ●四国 ●南九州
- 沖縄 ● Guam

3. 研究所

技術研究所 ☎569-0034 大阪府高槻市大塚町三丁目24番1号
☎072-661-1620

株主メモ（株式のご案内）

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所 (郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.asanuma.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。



浅沼組：インターネットホームページのアドレス
<http://www.asanuma.co.jp/>

お知らせ

1,000株に満たない株式の買増・買取をご検討ください。

1単元（1,000株）に満たない株式は、市場での売買ができませんが、当社で、お持ちの株式と併せて1,000株となるように株式をお売りする（買増）、もしくは1,000株未満の株式を買取らせていただくこと（買取）ができます。この買増・買取における手数料については、無料とさせていただきますので、ぜひこの機会に買増・買取をご検討ください（ただし、証券会社等を通じてお取引された場合は、別途手数料が徴収される場合がございます。詳細につきましては、お取引証券会社等にご連絡ください）。

その際のお手続きにつきましては、証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、下記の住友信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。



お持ちの株式 650株
株式をお売りします 350株 } 1,000株 (1単元) 単元株式 (売買可能)



お持ちの株式 650株 } 市場価格で買取ります

お手続きおよびお問い合わせは

住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-176-417



この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。